

「京都市グリーン産業振興ビジョン(仮称)」(案)

＜市民意見募集＞

京都市では、今後の発展が大いに期待されるグリーン(環境・エネルギー)産業の振興に向け、これから取り組むべき施策の基本的な方向性を示した「京都市グリーン産業振興ビジョン(仮称)」の策定を進めてまいりました。

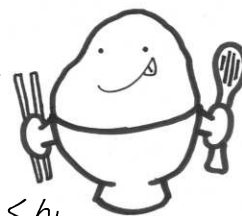
この度、京都市グリーン産業振興ビジョン(仮称)策定懇話会の意見等を踏まえ、ビジョンの案を取りまとめましたので、市民、事業者の皆様からのご意見、ご提案を募集します。

今後、皆様からいただいたご意見を踏まえ、ビジョンを策定します。
多くの市民、事業者の皆様の声をお待ちしております。

*本冊子は概要版です。全文は、京都市情報館(京都市役所のウェブサイト)の市民意見(パブリックコメント)のページに掲載しています。

(<http://www.city.kyoto.lg.jp/templates/pubcomment/sankan/0000164159.html>)

皆様からの御意見を募集しています!!



パブコメくん

【提出方法】

郵送・FAX・電子メール・京都市のホームページ内の意見送信フォームのいずれか(様式は自由)で「京都市産業観光局新産業振興室」まで提出してください。

*電話では受け付けておりませんので、ご了承ください。

【募集期間】

平成26年3月28日(金)～平成26年4月28日(月)(必着)

【問合せ及び送付先】

〒604-8571(住所の記入は不要)京都市 産業観光局 新産業振興室

[電話] 075-222-3324 [FAX] 075-222-3331

[電子メール] sanshin@city.kyoto.jp

[京都市のホームページ] <http://www.city.kyoto.lg.jp/templates/pubcomment/sankan/0000164159.html>

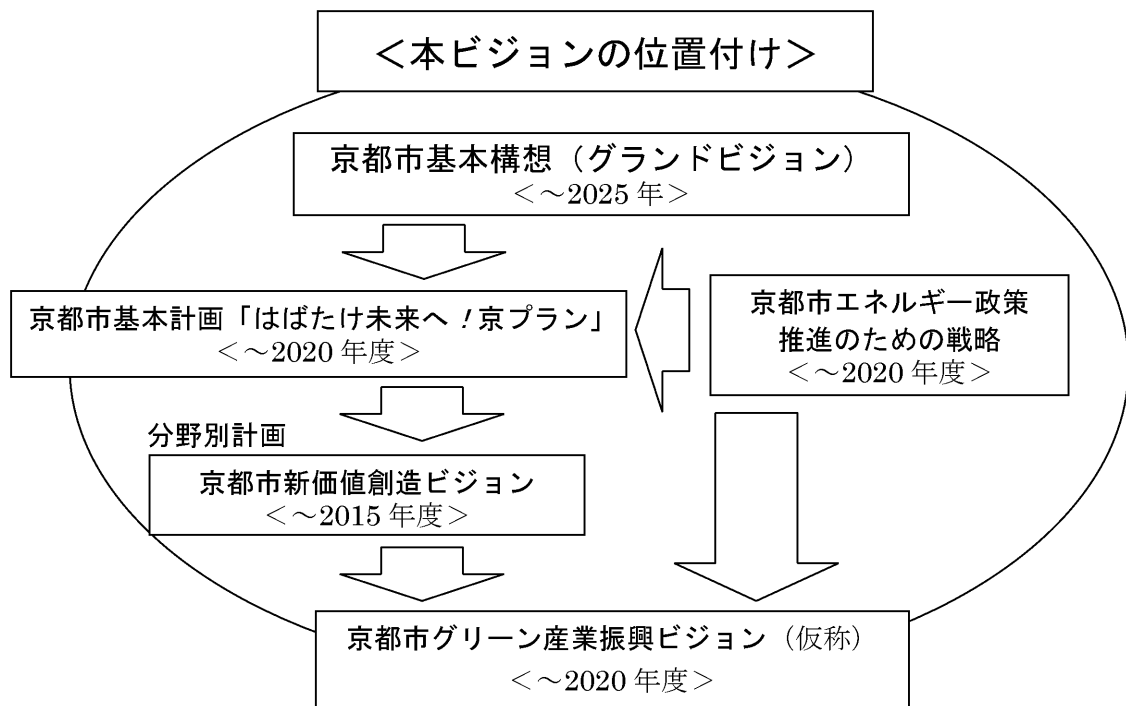
【ご意見の取扱いについて】

お寄せいただいたご意見につきましては、個人に関する情報を除き、公開する場合があります。

また、ご意見に対する個別の回答は致しませんので、予めご了承ください。

策定の趣旨

- 我が国においては、総人口の減少、少子高齢化の進行、経済のグローバル化の進展と新興諸国の急速な台頭という状況のもと、経済的に豊かな社会を構築することが不可欠である。
- 深刻化する地球環境問題への対応に加え、東日本大震災とそれに伴う福島第一原発事故、その後の電力供給への不安などから、エネルギー・資源を安定確保し、暮らしに豊かさを実感できることが重要な課題である。
- こうした状況のもと、京都市においては、京都経済を活性化し安定した雇用の創出に資する産業育成を図るとともに、原子力発電に依存しない持続可能なエネルギー社会を目指していくこととしている。
- 本ビジョンは、この実現に向けて、京都の強みを最大限に生かし、今後の成長分野として期待されているグリーン産業^{*1}の振興を図れるよう、ものづくりの観点から、これまでの取組実績を踏まえ施策を体系化するとともに、これから取り組むべき施策の基本的な方向性を示すため策定するものである。
- 計画期間は、平成26（2014）年度～32（2020）年度までとする。



*1 本ビジョンでいう「グリーン産業」とは、「経済活動から生み出される成果により、良い環境影響を導き出すこと、あるいは環境影響に悪い要因を取り除くことを実現する産業」とする。

目指すべき姿

- 今後の成長分野として期待されるグリーン産業において、京都経済を支えている多様なベンチャー・中小企業が持てる力を発揮することにより、京都経済に活力を与え安定した雇用を創出する。
- 併せて、大学の発展にも貢献し、我が国の産業の競争力強化の一翼を担っていくとともに、環境・エネルギー問題の解決に寄与していく。
- グリーン産業の発展は、魅力的な商品・システムの提供による新たな生活様式の提案や利便性の向上、更には生態系や住環境の保全など、医療・介護、林業、観光など、他の産業の発展にも寄与するものである。
- ベンチャー・中小企業を中心に生み出された成果が様々な角度から産業及び社会生活に好影響を与えることにより、京都経済の着実な成長と生活者にとって豊かで住みやすい社会の実現を図っていく。

実現に向けた取組方針

- 京都を取り巻く経済・社会状況や京都の特性を十分踏まえ、グリーン産業の特徴を勘案しつつ、産学公をはじめとした「京都」の持つ強みが最大限発揮され、中小企業等の自らの強みや力量に応じた支援などきめ細かく取り組んでいく。
- 京都地域は、省エネルギー・創エネルギーなど幅広い分野において事業展開の可能性を有していることから、重点分野の過度の絞り込みは行わず、これまで取り組んできた事業の発展や京都の強みを生かした新たな取組への幅広い支援を重視していく。

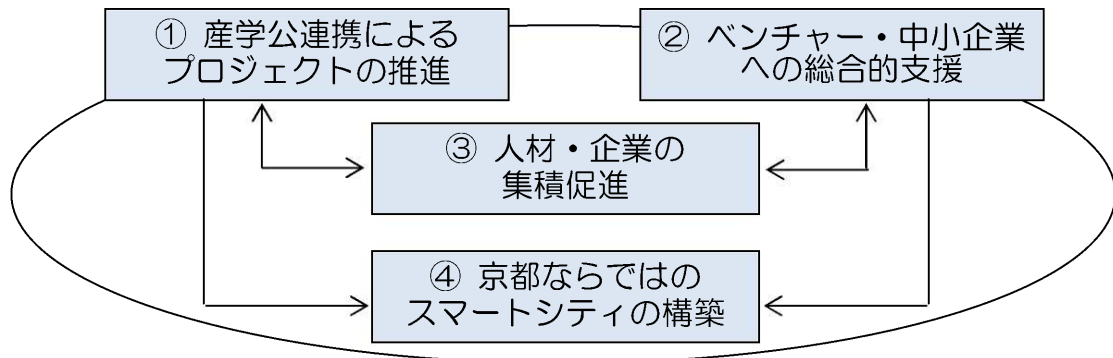
成果指標

- 本ビジョンに基づき、「京都市新価値創造ビジョン」に掲げる成果指標である「製造業における市内総生産」の増加（毎年 2.0%ずつ増加）や、国が示すエネルギー産業の市場・雇用規模の拡大にも寄与・貢献していく。
- 平成 32（2020）年度までに、具体的数値として、次の4つを設定する。
 - ・ プロジェクト創出数*1 50 件
 - ・ 目利き委員会Aランク認定企業数 30 社
 - ・ オスカー認定企業数 30 社
 - ・ 企業集積数*2 50 社

*1 地域の産業支援機関が関連し、コーディネータの活動の下、新たに組成された研究開発プロジェクト数

*2 インキュベート施設入居企業及び企業立地促進助成企業のうちグリーン産業分野の企業数

施策の方向性



① 産学公連携によるプロジェクトの推進

○ 京都には、最先端のシーズを有する大学等の研究機関の集積、高い技術力を有する製品開発型企业群、地元に着し事業活動を支援する金融機関、連携をとりまとめる産業支援機関が存在しており、多様な連携のもと、広く知識や技術の結集を図ることにより、新たな価値創造に向けたプロジェクトを創出し推進させていく。

(1) 産・学・公の多様な連携によるプロジェクトの組成・推進

大学等のシーズを核として、産・学・公の多様な連携により情報・技術交流を行うとともに、バイオマス活用も含め、事業化促進に向けた新たなプロジェクトを組成し推進していく。

(2) オール京都体制による革新的な研究開発プロジェクトの推進

グリーン産業の振興を牽引するため、国の成長戦略に連動し競争的資金を活用した革新的な研究開発プロジェクトを推進する。

<革新的な研究開発プロジェクト>

◇クリーン・低環境負荷社会を実現する高効率エネルギー利用システムの構築*¹

顕著な省エネルギー効果が注目されている革新的 SiC（炭化ケイ素）半導体パワーデバイスの製品化・社会実装を加速化するための研究開発を進めている。

◇京都次世代エネルギーシステム創造戦略*²

二酸化炭素を原料に新規燃料を製造しエネルギーの貯蔵を化学的に行う「エネルギーを蓄える」システム、水素発生剤や触媒等の燃料電池の鍵となる材料を開発する「エネルギーを創る」システム、半導体パワー素子で交流と直流を相互交換する「エネルギーをうまく使う」システムの研究開発を進めている。

*¹ 独立行政法人科学技術振興機構の公募事業（スーパークラスタープログラム）として、京都地域が産学公連携による研究開発プロジェクトを推進させていくため提案。5年間で約15億円（予定）の資金が投入

*² 文部科学省の公募事業（地域イノベーション戦略支援プログラム）として、京都地域が研究開発プロジェクト、人材育成事業等を実施していくため提案。5年間で約8億円（予定）の資金が投入

② | ベンチャー・中小企業への総合的支援

- 京都経済の活性化と安定した雇用の創出を実現するためには、高度な技術力を有するベンチャー・中小企業や地域の経済や暮らしを支えている中小企業の成長・発展が不可欠である。
- グリーン産業の振興に当たっては、中小企業等の成長段階に即して総合的な支援施策を形成し、産業支援機関との連携やコーディネータの活用を図りながら、中小企業等自らが気付かない潜在能力を高められるよう支援するとともに、中小企業等が不足する資金面など経営資源の確保を支援していく。
- 施策の実施に当たっては、的確な周知に努めていくとともに、規制・制度改革について国に提言するなど、事業化の促進に取り組んでいく。

(1) 京都高度技術研究所（ASTEM）における総合的な支援

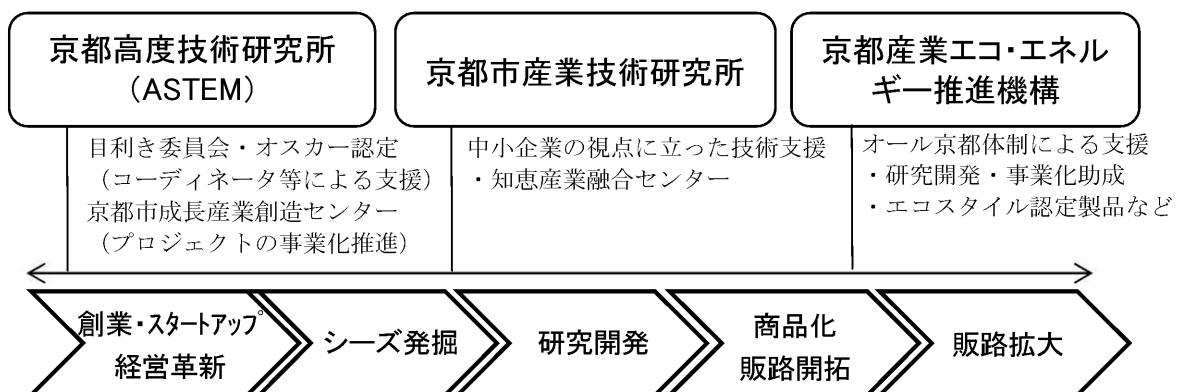
「ベンチャー企業目利き委員会」*1や「オスカー認定制度」*2の認定制度を核に、コーディネータ等と連携し、各種支援施策の有効活用を行う。

(2) 京都市産業技術研究所による技術支援

中小企業等の潜在能力を引き出しながら既存の技術の高度化の支援など、中小企業等のニーズに迅速・柔軟に対応した技術支援を実施していく。

(3) 「京都産業エコ・エネルギー推進機構」による一体的な支援

オール京都体制による同機構にて、エコ・エネルギー関連産業の創出が図れるよう、研究開発・事業化の助成などの支援を一体的に実施していく。



(4) 「グリーン産業」の特性に着目した支援

- (ア) ニーズ・市場性を見据えたマーケティング支援
- (イ) 実用化研究における製品等の性能評価，実証の場の提供
- (ウ) 海外展開も含む販路開拓等における積極的な支援
- (エ) 産学公連携・事業化を促すコーディネート機能の充実




*1 起業家やベンチャー企業の事業プランを審査し、優秀なものをAランクと認定。認定企業へ各種支援する。

*2 中小企業（設立10年以上）の事業計画を審査し、優れたものをオスカーと認定。認定企業へ各種支援する。

③ 人材・企業の集積促進

- 本市では、これまでからイノベーション創出を促進させるため、関係機関との連携・協力のもと、多様な産業振興拠点の環境整備に努めてきた。
- 各拠点には、新事業を目指す意欲的なベンチャー・中小企業が多数集積しており、また新事業推進を図るための利用可能な最先端の計測・分析・加工機器が整備されているとともに、事業化促進や連携構築を図るため、多彩なネットワークを持つコーディネータが多数存在している。
- グリーン産業の振興に当たり、これらの産業振興拠点の「資源」を最大限有効活用できるよう取り組んでいくことにより、その成長を促し、人材及び企業の集積を促進させていく。

産業振興拠点

桂イノベーションパーク ^{*1}	京都リサーチパーク ^{*2}	らくなん進都 ^{*3}	けいはんな
<ul style="list-style-type: none"> ● 元 JST イノベーションプラザ ● 京大桂ベンチャープラザ ◇ 先端光加工プロジェクト 「知恵の輪」 	<ul style="list-style-type: none"> ● 京都高度技術研究所 ● 京都市産業技術研究所 ● 京都産業 2 1 ● 京都府中小企業技術センター 	<ul style="list-style-type: none"> ● 京都市成長産業創造センター 	<ul style="list-style-type: none"> ● 旧「私のしごと館」 ◇ 次世代エネルギー・社会システム実証プロジェクト
 <p>桂イノベーションパーク</p>	 <p>京都高度技術研究所 (ASTEM)</p>	 <p>京都市成長産業創造センター</p>	

(1) 産業振興拠点の有効活用と連携による集積促進

(ア) 各拠点が有する「資源」の有効活用

各拠点の「資源」を最大限活用することにより、グリーン産業振興の基盤となる人材・企業の高度化を図るとともに、新たなプロジェクトの組成や人材・企業の集積促進を図っていく。

(イ) 拠点間の連携による相乗効果の発揮

拠点間のネットワーク強化による拠点自体の活性化等を図っていく。

(2) 産業振興拠点における人材育成事業等の活用

グリーン産業の振興に当たっては、研究者やコーディネータの人材育成事業を有効に活用・推進し、振興のための基盤を強固にしていく。

* 1 京都大学桂キャンパスに隣接する産学公連携による知的産業創造拠点

* 2 全国初の民間運営による都市型リサーチパークで、300社を超えるベンチャー・中小企業や ASTEM、京都市産業技術研究所をはじめ多くの産業支援機関が集積する新産業育成拠点

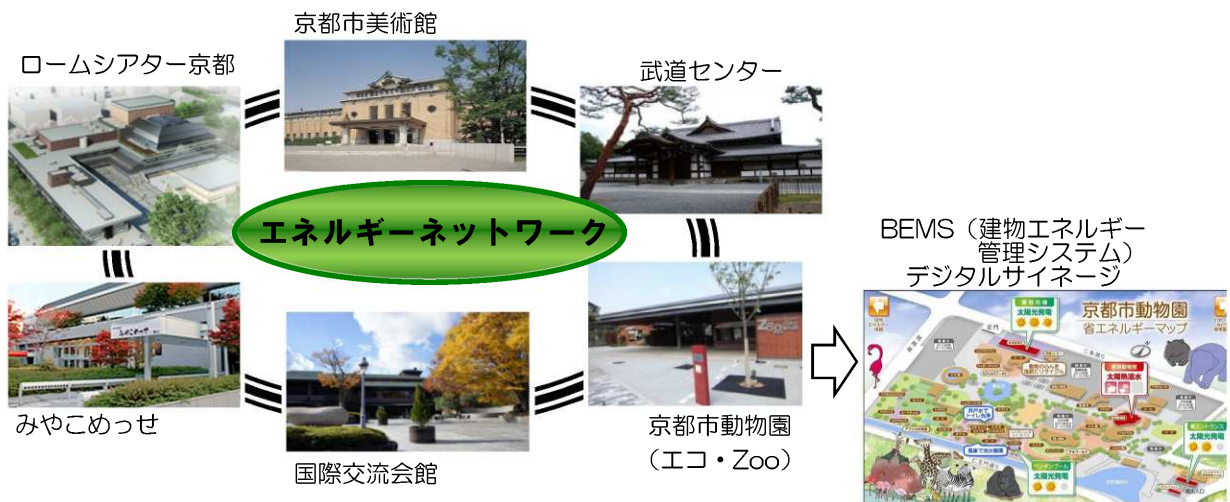
* 3 「化学」分野における最先端の大学の技術シーズを事業化に結び付け、「グリーンイノベーション」と「ライフイノベーション」の実現を目指す研究開発拠点

④ 京都ならではのスマートシティの構築

- 京都の都市特性を踏まえ、情報通信技術（ICT）を有効活用して、エネルギーの最適化をはじめ地域の抱える諸課題を解決しムダのないスマートな社会システムを構築し、市民の生活の質（QOL）の向上を目指していく。
- この実現に当たっては、企業、事業者の知恵・技術を最大限活用・移転し、スマートな社会システムのモデルとして普及・構築できるよう地域産業の振興の視点をもとに、本ビジョンに基づく事業成果をはじめとした実証実験を含めた取組を進めていく。

（１）先端技術による安心・安全、ムダのないスマートな社会システム・魅力あるまちづくりの実現

- ◇「スマートシティ京都研究会」*1等による新たなプロジェクトの組成
京都の特性を踏まえ、京都が抱える様々な課題を解決していくため、企業等から提案された知恵と技術を活用し、新たなプロジェクトを組成していく。
- ◇岡崎地域におけるエリアブランドの向上へ貢献
～岡崎地域エネルギーネットワークの構築とエネルギーとエコの「ショーケース化」～
岡崎地域の公共施設間のエネルギーネットワーク形成に向けた実証実験と、エコとエネルギー活用のシンボルとして京都市動物園を「エコ・Zoo」として取り組む。



（２）環境先進システムの実証の実施

ベンチャー・中小企業が開発した環境先進システムについて、京都地域において幅広く実証の場を提供していく。

（３）社会・経営環境の変化に対応した「スマートシティ京都」の構築

環境・エネルギー分野における革新的な技術開発、既存システムの変革、価値観の変化への課題と対応を研究するための組織を立ち上げていく。

*1 平成22年12月に、京都ならではのスマートシティ構築のため、民間企業を含む産学公により設立。
平成26年3月現在、20社の民間企業が参画。

**「京都市グリーン産業振興ビジョン（仮称）」（案）
ご意見記入用紙**

※様式は問いませんが、このページを応募様式として使用することができます。

宛先 京都市 産業観光局 新産業振興室
FAX：075 -222 -3331

【ご意見記入欄】

ご意見を取りまとめる際の参考としますので、差し支えなければご記入ください。

【年齢】 _____ 歳

【性別】 男・女

【居住地】 京都市・京都市外（市町村名： _____）

※該当するものに○をつけてください。